

2020年5月26日 全6頁

シェアリングエコノミー活用事例集に見る「防災」シェア

～地域コミュニティを代替し、広域で「共助」の体制を構築～

経済調査部 主任研究員 市川拓也

[要約]

- 内閣官房シェアリングエコノミー促進室が公表した「シェアリングエコノミー活用事例集（令和元年度版）シェア・ニッポン 100 ～未来へつなぐ地域の活力～」（令和2年3月19日）には、全国各地の101のシェア事例が記載されている。当初は2020年度までに少なくとも100事例まで充実化を図ることを目指していたが、これを1年前倒しで達成した。
- 同事例集には目的別の分類として新たに「防災」が追加された。101事例のうち6事例がこの「防災」に分類されており、フードトラックによる食事の提供やEコマースを通じた物資の寄付など、それぞれ個性的な支援の仕組みを有している。
- なぜ防災までシェアなのかについては、地域コミュニティにおける絆の希薄化や高齢化を要因とした、「共助」に対する限界が関係しよう。そもそも大規模広域災害であれば地域コミュニティごと崩壊する可能性もある。だからこそ、より広範囲でのシェアによる「共助」の体制づくりが、新しい防災のあり方として必要ということなのではなかろうか。

1. 「シェア・ニッポン 100」

（1）3度目の「シェア・ニッポン 100」

内閣官房シェアリングエコノミー促進室は、「シェアリングエコノミー活用事例集（令和元年度版）シェア・ニッポン 100 ～未来へつなぐ地域の活力～」（令和2年3月19日）を公表した。同事例集は「自治体や民間事業者等が、地域における社会課題の解決や経済の活性化を行うためにシェアリングエコノミー[※]を活用している事例を見える化し、後続する取組や新たな事業アイデアの誘発を図る¹」ことなどを目的にした事例集である。平成29年度版から数えて今回で3度目の公表である。当初は2020年度までに少なくとも100事例まで充実化を図ることを目指

¹ 引用文中の「※」の参照先は、『個人等が保有する活用可能な資産等（スキルや時間等の無形のものを含む）を、インターネットを介して他の個人等も利用可能とする活動』である。

していたが、これを1年前倒しで達成した。

令和元年6月14日閣議決定された「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」（以下、計画）には、「シェアリングエコノミーサービスの普及」が記載されており、KPI（進捗）を「シェアリングエコノミーを活用する地方公共団体数」、KPI（効果）を「解決・改善された地域課題数」としている。前述の事例集は、この計画の趣旨に則り、事例を取りまとめたものと位置付けられる。

計画の前身となる「世界最先端 IT 国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」（平成29年5月30日閣議決定）では「シェアリングエコノミーを活用する地方公共団体の事例を平成32年度中に100団体で実現すること」を見据えていた。前述の令和元年6月の計画で「令和2年度中に100団体で実現するとされていた目標を1年前倒して実現する」と目標時期が1年前倒しされている。

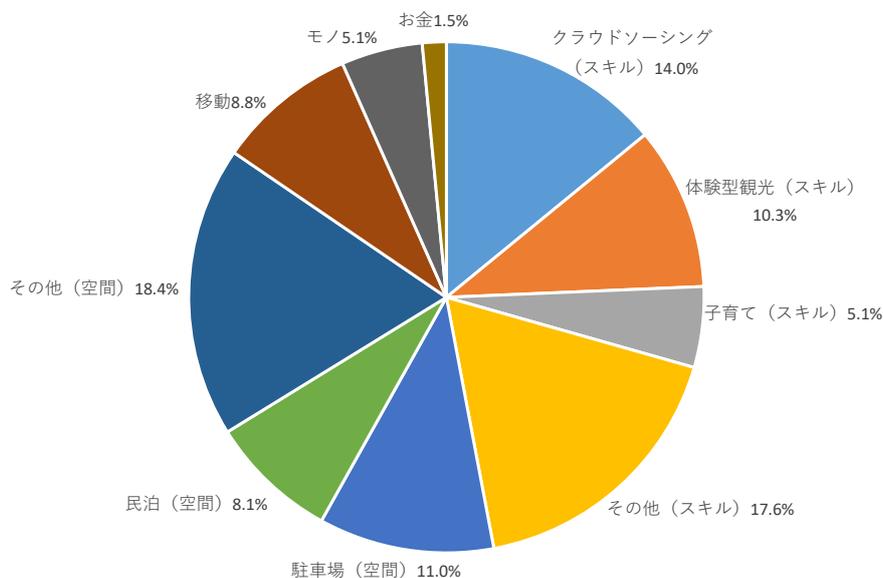
掲載する事例の選定に当たっては、①取組の効果が発現していると認められたもの、②現時点で取組の効果が発現していない場合であっても、解決しようとする地域課題が具体的であり、かつ、取組内容に独創性や新規性が見られるもの、との考え方が取られている。したがって、記載事例は基準をクリアしたものであり、当然ながら事例数は行われた事例の総数ではない。

（2）対象別の割合

図表1は同事例集の事例を対象別の割合で示したものである。「クラウドソーシング」「体験型観光」「子育て」「その他」からなる「スキル」が半分近くに上り、当該「スキル」では「スキル（その他）」を除けば「クラウドソーシング」の割合が14.0%と非常に高くなっている。「クラウドソーシング」は遠隔で仕事を受注するものであるが、その次に「スキル」で大きな割合（10.3%）を占める「体験型観光」も、サービスを提供する側からすれば仕事の一種である。地域の社会課題の解決や経済活性化を図るには、いかに仕事を創出するかが重要なポイントとなるだけに、シェアによって仕事が得られればこれらに向けた大きな前進となる。

「スキル」の次に大きな割合を占めるのが「空間」で、中でも「駐車場」が11.0%と「民泊」の8.1%よりも大きくなっている。たとえ地方であってもイベント開催時などには多くの人が集まることから、常時、駐車場として確保せずに既存の駐車可能なスペースで対応できる「駐車場」のシェアは経済効率において優れている。こうしたことが「駐車場」の取組が多く選定されている要因となっているものとみられる。

図表1 シェア・ニッポン100（令和元年度版）の事例のシェア対象別割合



(注) シェアの事例は「スキル」「空間」「移動」「モノ」「お金」の5種類に分けられ、さらに「スキル」は「クラウドソーシング」「体験型観光」「子育て」「その他」、「空間」は「駐車場」「民泊」「その他」に分かれている。(出所) 内閣官房シェアリングエコノミー促進室「シェアリングエコノミー活用事例集（令和元年度版）シェア・ニッポン100 ～未来へつなぐ地域の活力～」(令和2年3月19日)より大和総研作成

2. 地域における社会課題の解決などの手段の一つとして

(1) 「防災」を追加

前述の「シェアリングエコノミー活用事例集（令和元年度版）シェア・ニッポン100 ～未来へつなぐ地域の活力～」(令和2年3月19日)では、目的別に分類が「就業機会の創出」「需給ひっ迫解消」「観光振興」「子育て支援」「地域の足確保」「防災」「その他」の7種類となっており、今回、新たに「防災」が追加された²。「近年、台風や地震等の自然災害が多発している中、災害・防災対策として、シェアリングエコノミーを活用し、被災者や被災地等を支援する事例が顕在化」(同事例集)とあり、分類に「防災」を設定した理由がうかがわれる。

「防災」とシェアリングエコノミーを結びつけるのにはやや違和感があるかもしれない。これは「防災」がビジネスをイメージさせないことが要因と考えられる。通常、個人間のシェアリングエコノミーは資産やスキルを提供した者やマッチングしたシェア事業者が利益を得るが、被災者支援は無償で行われるのが一般的であろう。

しかし、一方で「自治体や民間事業者等が、地域における社会課題の解決や経済の活性化を行うため」(同事例集)に必要な取組としてならば、「防災」が入っていてもおかしくはない。なぜ「防災」までもシェアなのかは次章で触れるが、「就業機会の創出」など他の分類でシェアリングエコノミーを活用できて、「防災」だけは活用できないということはないはずである。ビジネス

² 前回（平成30年度版）の事例集の分類は、「就業機会の創出」「需給ひっ迫の解消」「観光振興」「子育てなど女性活躍支援」「地域の足の確保」「その他」となっており、微妙に表現が異なるものもある。

として回っているシェアリングエコノミーの仕組みを、発災時に被災地支援に切り替えることもできるためである。

今回、「防災」が「シェア・ニッポン 100」の一分類として捉えられるようになったことの意義は大きいと考える。なぜなら、従来、被災地支援などで活用されてきたシェアリングエコノミーは、個々のシェア事業者が発災時に行う任意の協力で成り立っていたが、事例集では初めから防災を目的としたシェアの仕組みとして捉えているためである。こうした事例が数多く集まれば、どのシェアがどのニーズに対応できるかについて地域間でノウハウの共有に役立ち、予め準備しておけば初動対応で威力を発揮しよう。

(2) 「防災」の個別事例

図表 2 は同事例集の類型として「防災」に分類された 6 事例（101 事例中）である。それぞれ個性的な支援の仕組みを有しているが、筆者が特に注目したのは No. 23 の事例（取組主体：株式会社 Mellow、災害時フード支援ネットワーク「フードトラック駆けつけ隊」と No. 50 の事例（取組主体：長野県、長野市、須坂市）の事例である。

No. 23 の千葉県での事例は、大災害が起きた時に出動要請のあった被災地域へフードトラックが駆けつける仕組みを構築したものである。東日本大震災の際、フードトラック事業者からのボランティアによる支援を行政側の受け入れ体制の問題から実現できなかったことなどが背景にある。2019 年 9 月 1 日に提携フードトラック事業者約 100 社の賛同を得て「フードトラック駆けつけ隊」が発足し、2019 年 9 月 9 日の台風 15 号によって災害が発生した際には、千葉県市原市や館山市、南房総市、山武市で約 4,000 食の食事が無償提供された。空きスペースとフードトラックのマッチングの仕組みが、被災地支援に応用された事例として捉えることができる。

図表 2 シェア・ニッポン 100（令和元年度版）で「防災」に分類された事例の抜粋

No.	地域	類型	概要
2	北海道沼田町	防災	北海道で初のトイレトレーラー導入し、道内の被災地へトイレを派遣するネットワーク作りを促進する。
23	千葉県市原市外	防災	「大災害が起きた時に被災地域の人々へ温かい食事をお届けする」ことを目的に、災害時に動けるフードトラックを組織化し、出動要請のあった被災地域へフードトラック事業者が駆けつける仕組みを構築。
29-4	東京都渋谷区	防災	モバイルバッテリーシェア「Charge Spot」の渋谷区内公共施設への設置を開始。災害協定を締結することで、発災時の充電ニーズ対策への対応を強化。
50	長野県長野市・須坂市	防災	アマゾンの「ほしい物リスト」を活用したCtoCによる物資等の支援の仕組みにより、国・県・市からの提供が難しい物資等の支援を募り、避難所に避難している方々のニーズにきめ細かく対応。
77	岡山県	防災	災害時の車不足に対し、行政と民間が連携して、被災者向けの車の無償貸出しを実施。県と関係団体が災害時における連携協定を締結し、いざという時に備える体制を構築。
82	徳島県・徳島県阿南市	防災	「平時は民泊、発災時には避難所」となる「シームレス民泊」を徳島県として制度化。

(注) 類型が「防災」であるものを抜粋。

(出所) 内閣官房シェアリングエコノミー促進室「シェアリングエコノミー活用事例集（令和元年度版）シェア・ニッポン 100 ～未来へつなぐ地域の活力～」(令和 2 年 3 月 19 日)

No. 50 の長野県での事例は、避難所の被災者が必要とする「物資等」を行政側が E コマースのアマゾンの「ほしい物リスト」に登録し、リストを見た支援者が購入することで被災者に「物資等」が渡る仕組みである。支援者にとっては金銭による寄付と変わりはないが、被災者が必要とする「物資等」を理解した上で支援することができる。事例集にはこの仕組みを通じて、長野市で約 2,800 件 (5,090 千円分)、須坂市で約 230 件 (約 430 千円分) の支援があった旨が記されており、2019 年 10 月の台風 19 号による災害発生に伴って実施されたものとみられる。

3. なぜ防災までもシェアなのか

民泊の仕組みを通じた「空き家の活用」、クラウドソーシングを通じた「仕事づくり」などは、住民などの資産やスキルの提供を通じて地域の社会課題の解決や経済活性化を促すため、公的視点からシェアを促進することは外的外れではない。しかし、防災の分野までも、なぜシェアに委ねようとしているのか少し考えてみたい。

この鍵を握るとみられるのが、内閣府「平成 26 年版防災白書」³にある文言である。「東日本大震災等では、行政が全ての被災者を迅速に支援することが難しいこと、行政自身が被災して機能が麻痺するような場合があることが明確になったことから（「公助の限界」）、首都直下地震、南海トラフ地震等の大規模広域災害時の被害を少なくするためには、地域コミュニティにおける自助・共助による『ソフトパワー』を効果的に活用することが不可欠」とある。

またこの「ソフトパワー」に関連した部分では、「首都直下地震、南海トラフ地震等の大規模広域災害での被害を少なくするためには、地域住民一人ひとりや地域コミュニティ全体が、『災害はひとつごと』と思わず、いつ発生するかわからない災害に備え、自分でできること、家族でできること、隣近所で力を合わせてできること等を考え、また、相互に助け合うことが重要」ともある。

すなわち、ここから紐解けるのは、「東日本大震災等」で行政の行ういわゆる「公助」に限界があることが露呈されたため、被害を抑えるためには住民自身や地域コミュニティによる「自助・共助」が必要ということである。

しかし、ここからは筆者の推測となるが、仮に自治体や住民レベルでは、①かつてのような近所同士の地域コミュニティによる固い絆を期待することが難しくなっている、②高齢化により災害時の相互救済能力は低下している、と考えるのであれば、地域コミュニティの「共助」に大きな期待をしていないかもしれない。つまり、現場レベルとしては災害発生時に地域コミュニティによる「共助」への期待にも限界を感じているのではないかということである。そもそも大規模広域災害であれば地域コミュニティごと崩壊する可能性もある。だからこそ、より広域でのシェアによる「共助」の体制構築が、新しい防災のあり方として必要ということなのではなかろうか。

³ 内閣府ウェブサイト「特集 第5章 1 『公助の限界』と自助・共助による『ソフトパワー』の重要性」

【参考資料】

- ・ 内閣官房シェアリングエコノミー促進室「シェアリングエコノミー活用事例集（各年度版）
シェア・ニッポン 100 ～未来へつなぐ地域の活力～」
- ・ 各種ウェブサイト